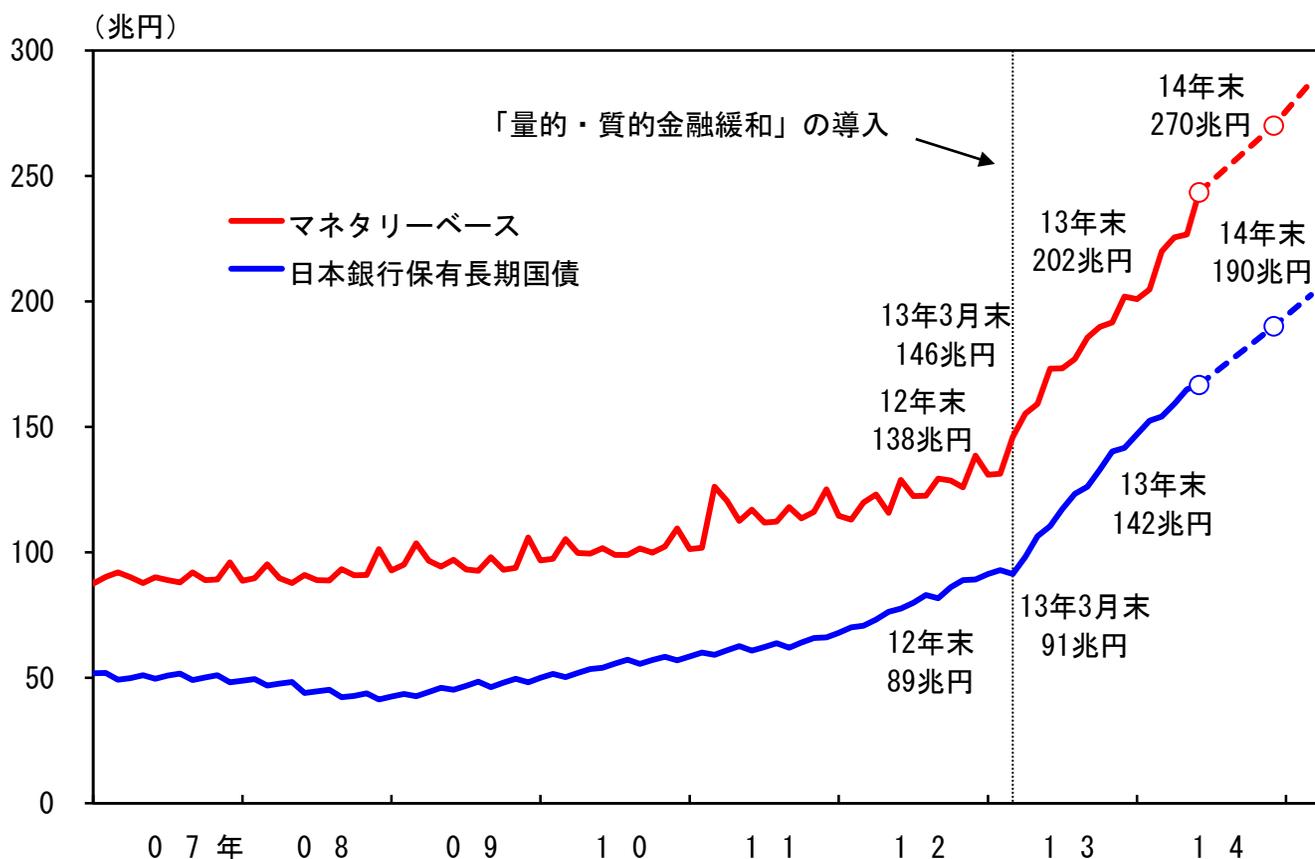


黒田議員提出資料

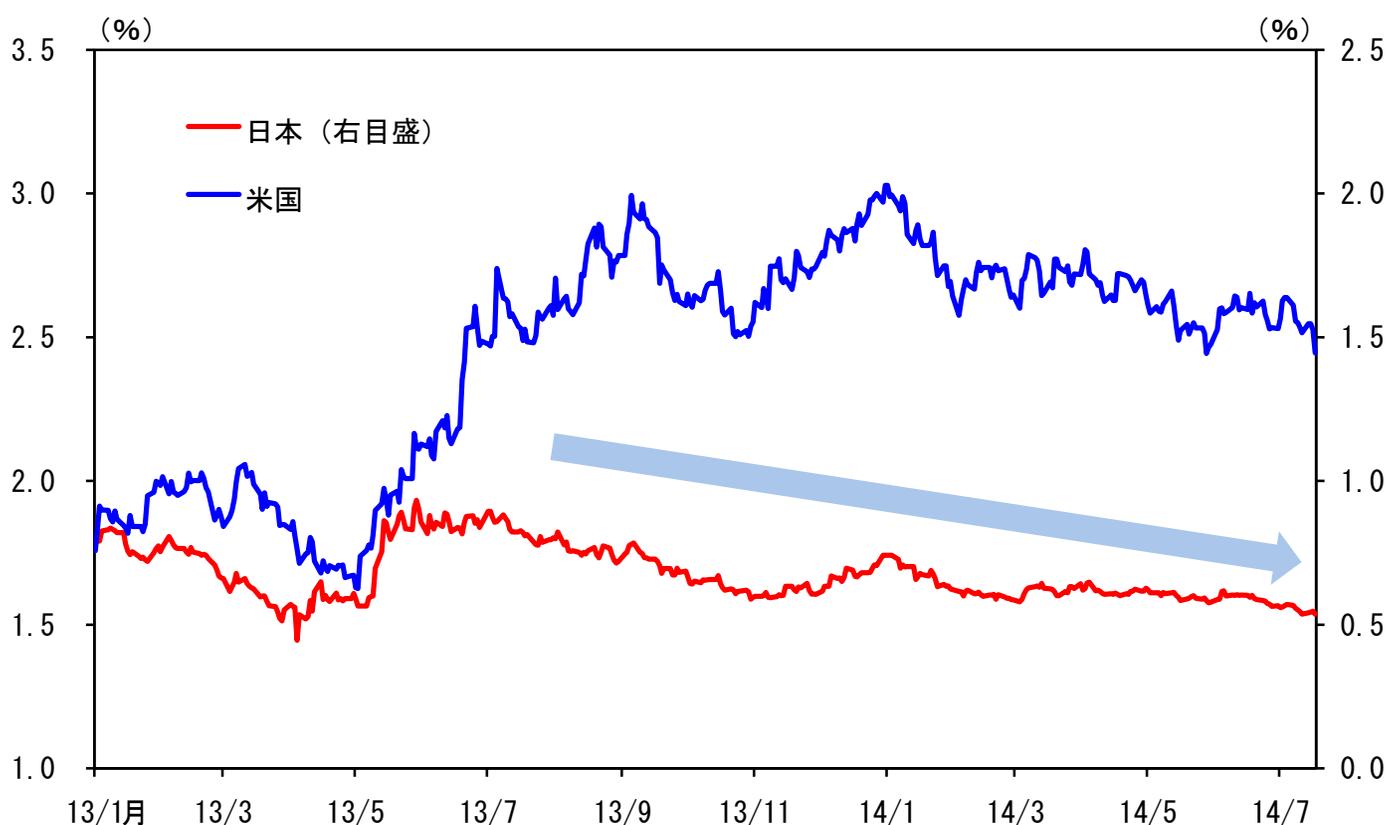
平成 26 年 7 月 22 日

「量的・質的金融緩和」の推進

(1) マネタリーベースと長期国債買入れの拡大



(2) 日米の長期金利

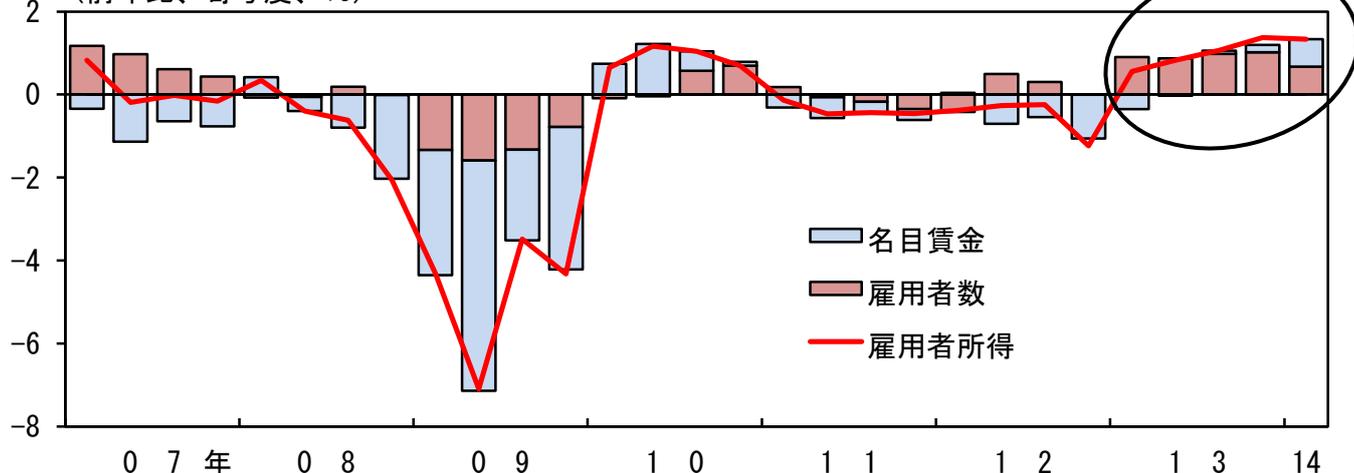


(資料) 日本銀行、Bloomberg

家計部門の動向

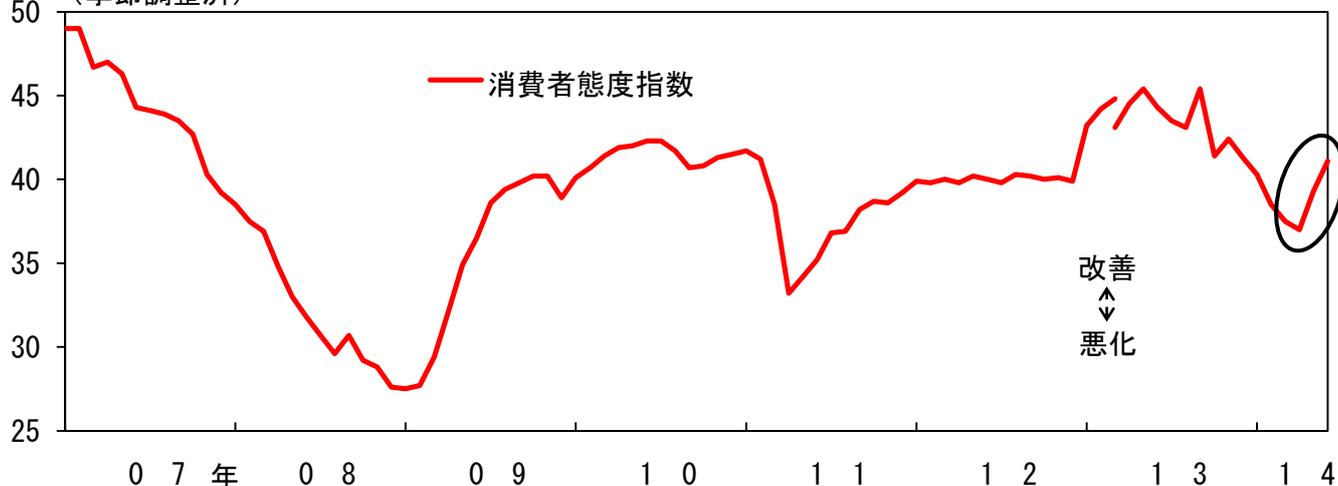
(1) 雇業者所得

(前年比、寄与度、%)



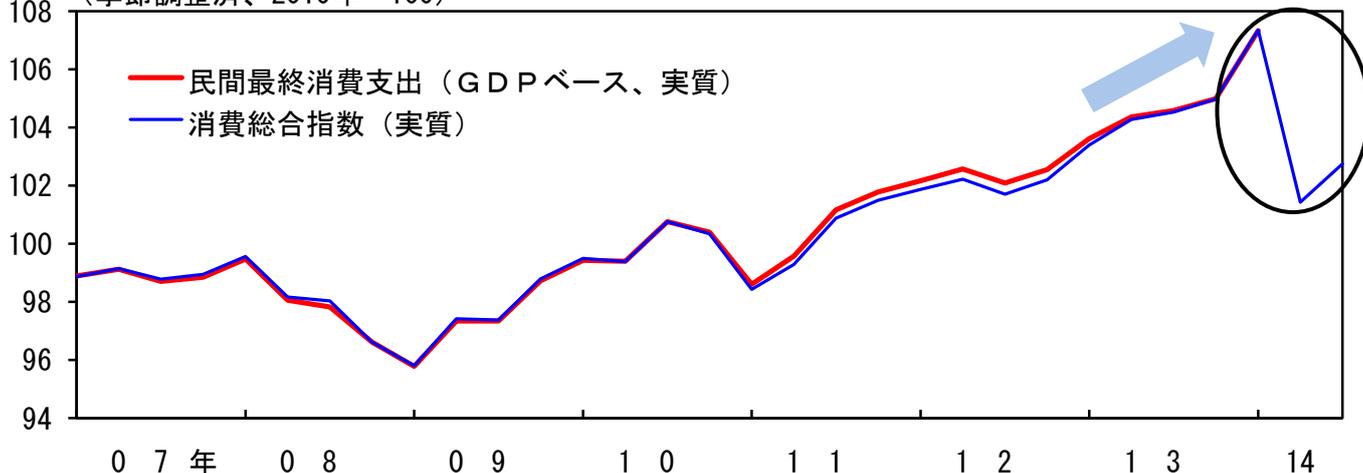
(2) 消費者態度指数

(季節調整済)



(3) 個人消費

(季節調整済、2010年=100)



(注) 1. (1) は、第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

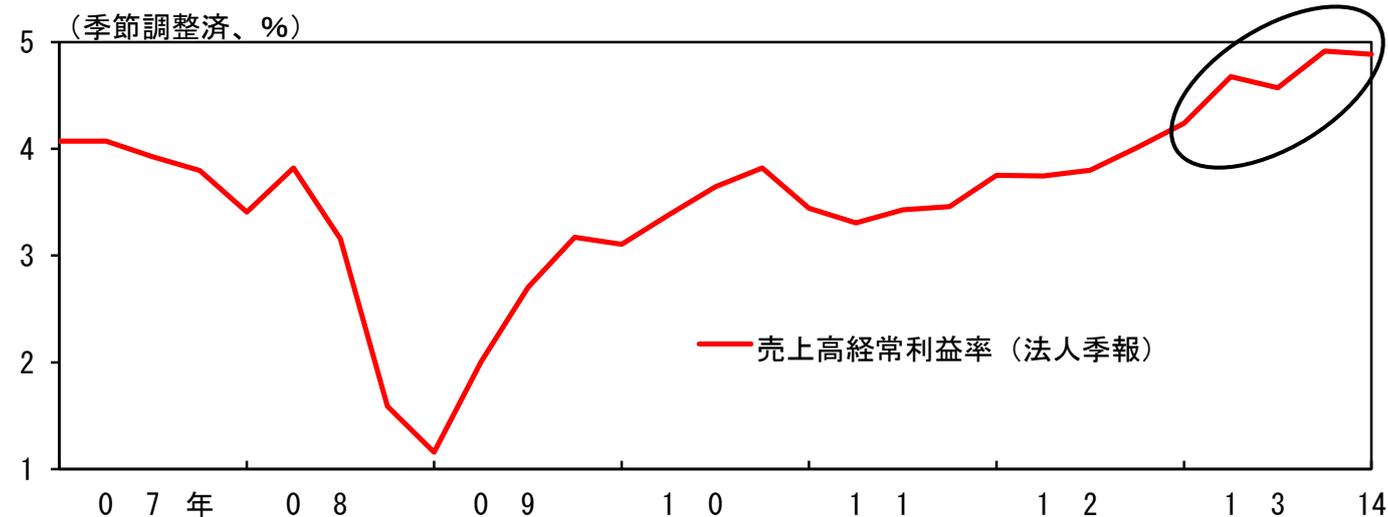
雇業者所得＝雇業者数（労働力調査）×名目賃金

2. (3) の消費総合指数（実質）の2014年4月以降は、月次の値。

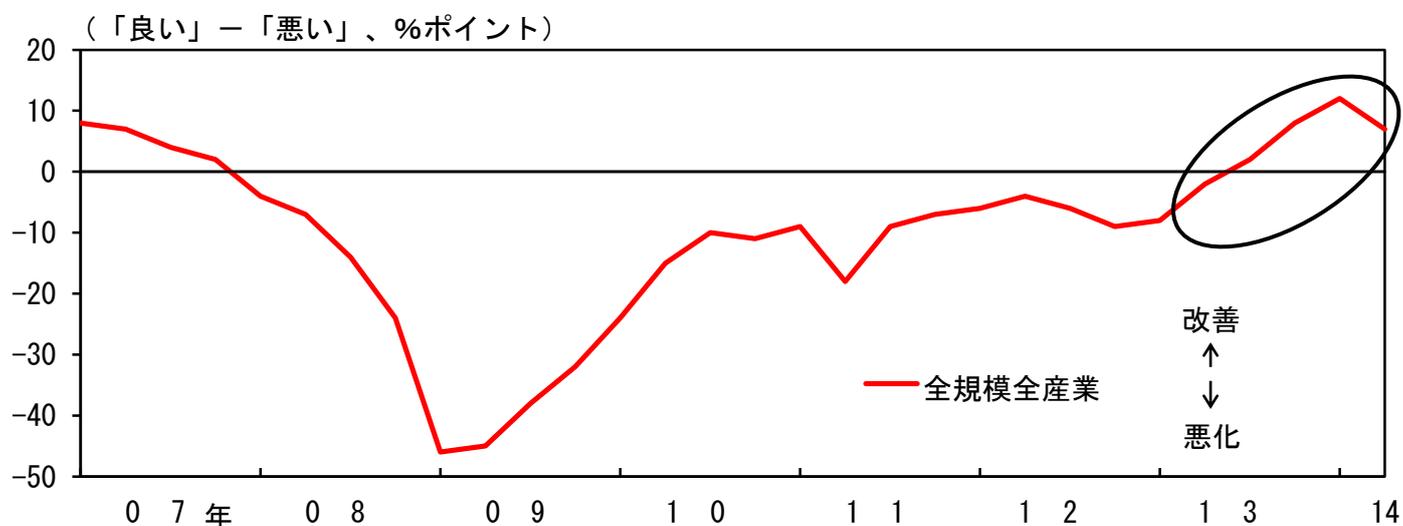
(資料) 厚生労働省、総務省、内閣府

企業部門の動向

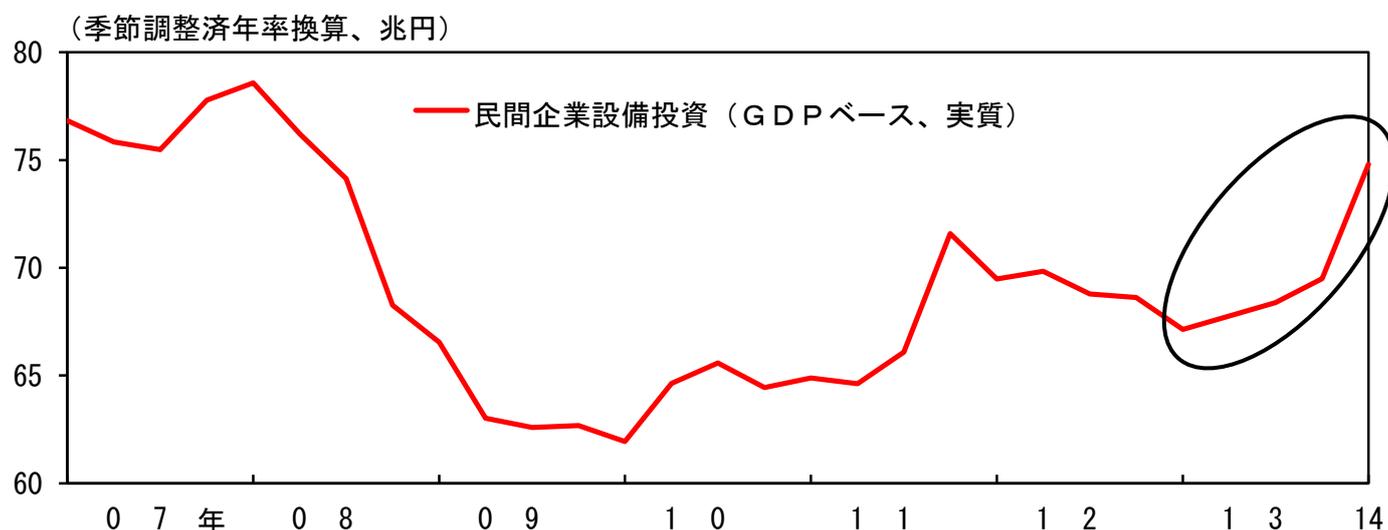
(1) 企業収益



(2) 業況判断



(3) 設備投資

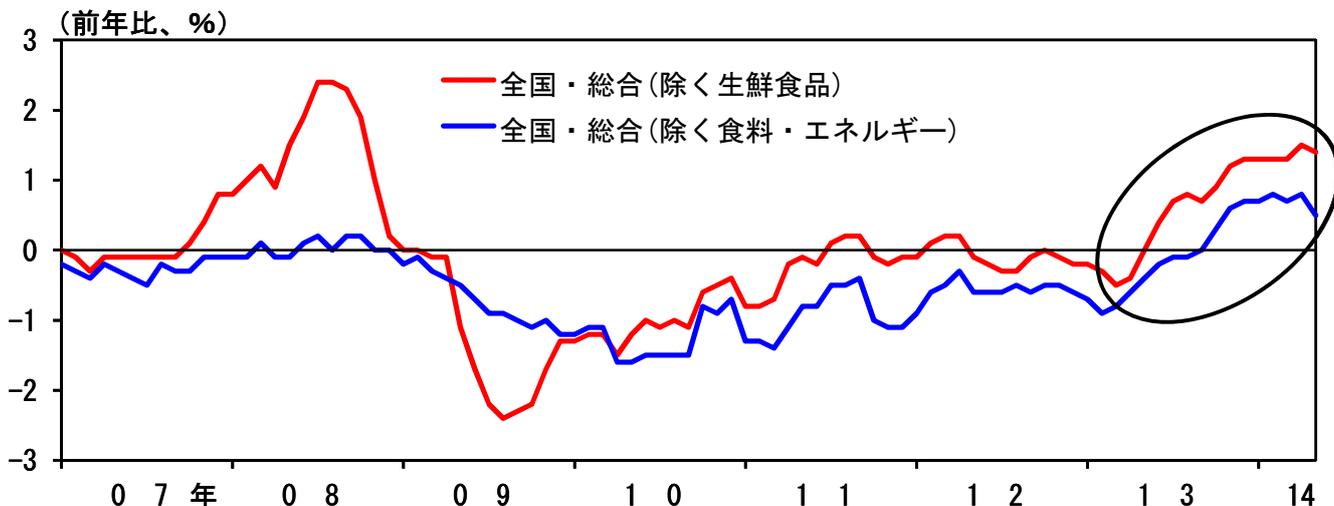


(注) (1) は、全産業全規模ベース。金融業、保険業を除く。

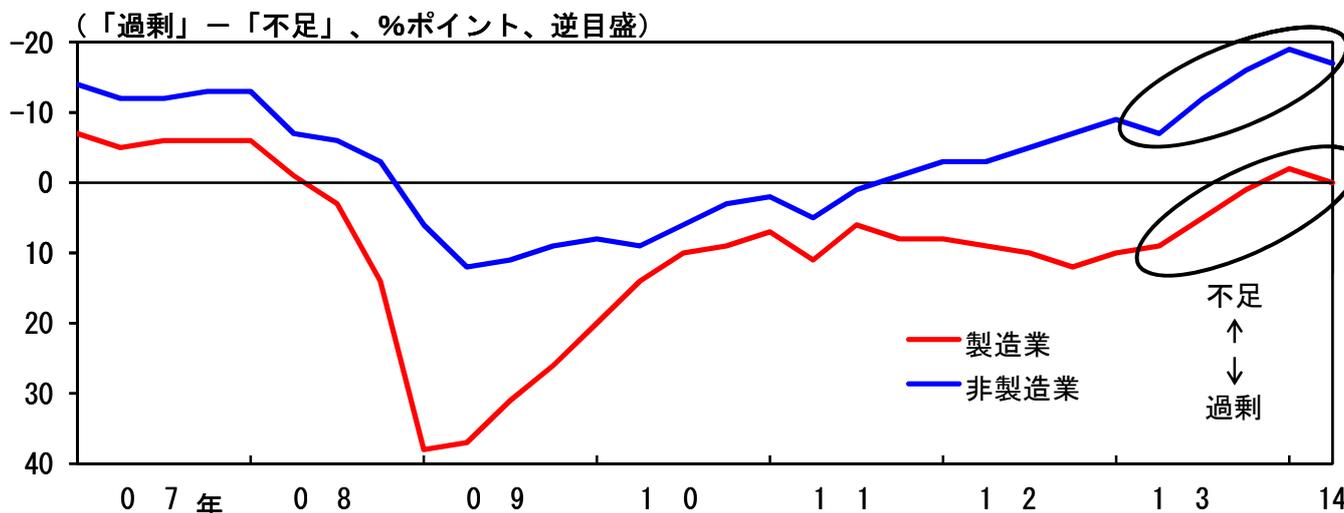
(資料) 財務省、日本銀行、内閣府

物価の動向

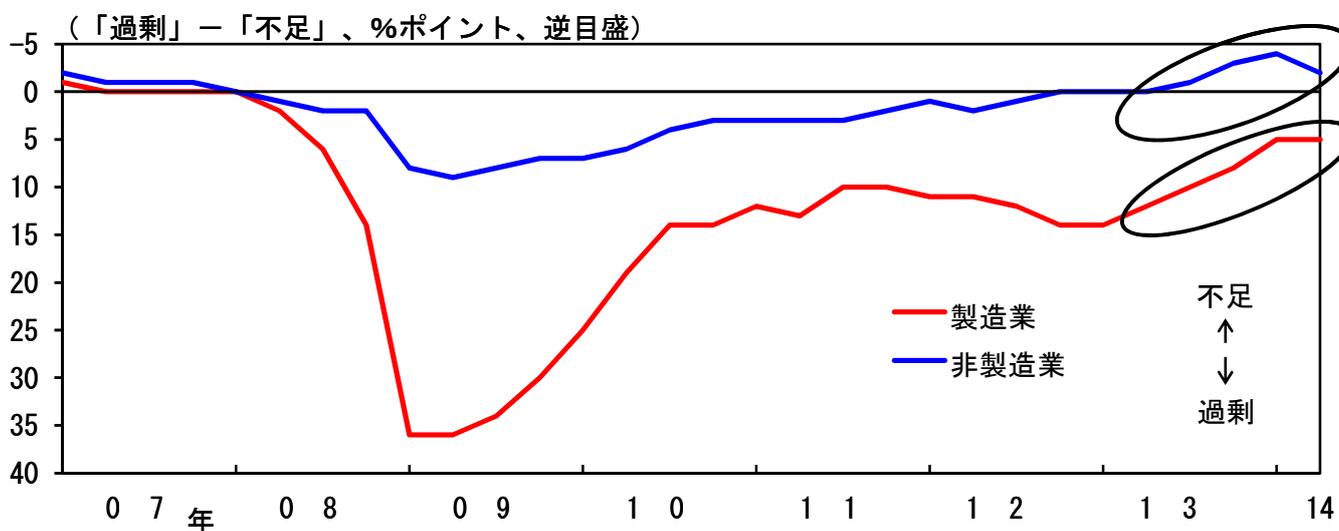
(1) 消費者物価



(2) 雇用人員判断D. I.



(3) 設備判断D. I.



(注) (1) は、今回の消費税率引き上げ(5%→8%)による消費者物価の前年比に対する押し上げ幅を、4月は、除く生鮮食品で1.7%ポイント、除く食料・エネルギーで1.5%ポイント、5月以降は、各々2.0%、1.7%ポイントとしている。

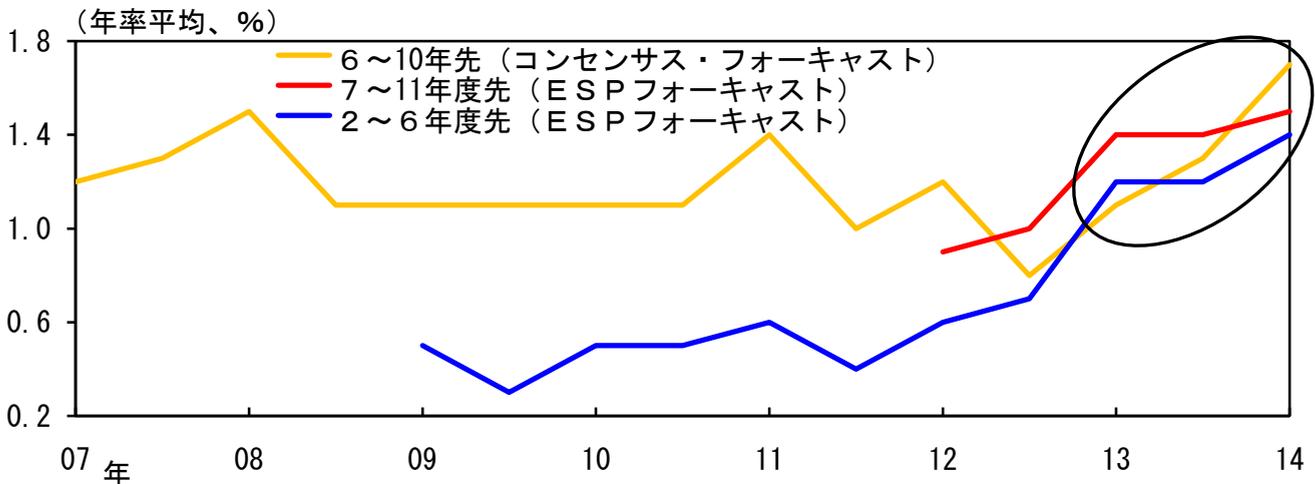
(資料) 総務省、日本銀行

予想物価上昇率

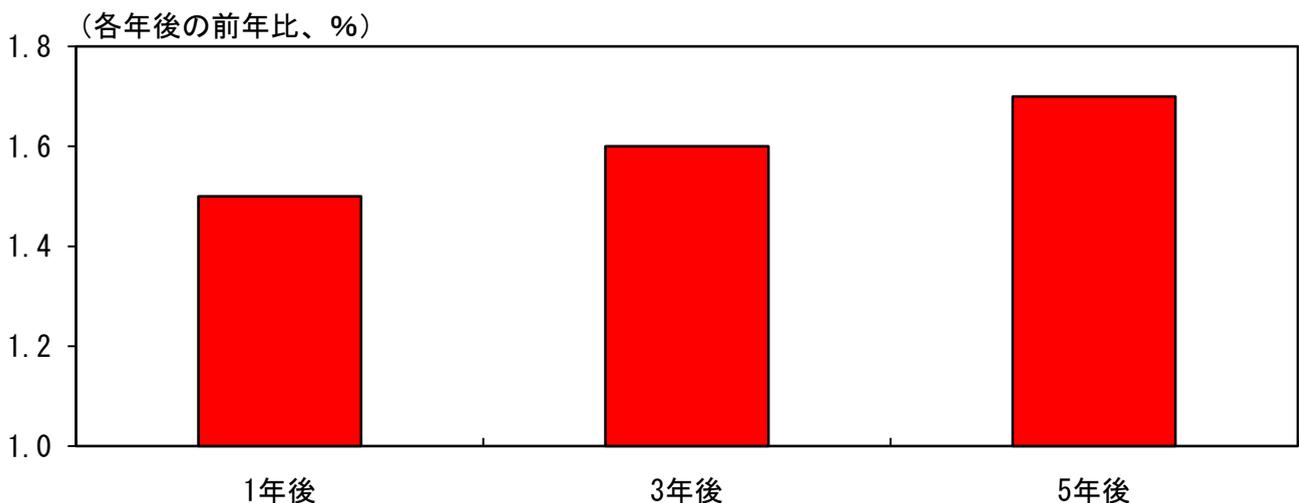
(1) 市場参加者 (物価連動国債のBEI)



(2) エコノミスト



(3) 企業 (短観、物価全般の見通し)



- (注) 1. (1) の物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。旧物価連動国債の最長物は、16回債 (2018/6月償還の銘柄) の利回りをを用いて算出。
2. (2) のESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。
3. (3) は全産業全規模ベース。2014/6月調査。消費税率引き上げの影響を除くベース。

(資料) Bloomberg、JCER、Consensus Economics、日本銀行

展望レポート中間評価 (2014年7月)

2014～2016年度の中心的な見通し

【景気】2回の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には潜在成長率を上回る成長を続けると予想される。

【物価】消費者物価の前年比（消費税率引き上げの直接的な影響を除くベース）は、暫くの間、1%台前半で推移したあと、本年度後半から再び上昇傾向をたどり、見通し期間の中盤頃に2%程度に達する可能性が高い。その後次第に、これを安定的に持続する成長経路へと移行していくとみられる。

- 4月の「展望レポート」で示した見通しと比べると、実質GDP成長率、消費者物価ともに概ね見通しに沿って推移。

▽ 政策委員見通しの中央値（対前年度比、%）

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2014年度	+1.0	+3.3	+1.3
(4月の見通し)	+1.1	+3.3	+1.3
2015年度	+1.5	+2.6	+1.9
(4月の見通し)	+1.5	+2.6	+1.9
2016年度	+1.3	+2.8	+2.1
(4月の見通し)	+1.3	+2.8	+2.1